

基地周辺対策の推進に関する事業

とりまとめ

「特定防衛施設周辺整備調整交付金」

交付金により地域住民の満足度・理解度を深めることが重要であるが、防衛省において交付対象施設の利用状況などを把握していないことや、一般財源的なものにも交付金が使われている状況は、現在の交付金の使途や執行実態が、事業目的を十分に満たしているとは言い難く、特に生活環境の改善につながっているのか効果検証も十分に行われているとは言い難い。

このため、防衛省による交付対象施設の利用状況や基金の執行状況等の把握、基本的な行政サービスへの上乗せなどへの交付対象の厳格化、PDCAサイクルに関する具体的なルールの策定など、防衛省としてもPDCAサイクルを徹底させる取組を進めるべきではないか。併せて、交付金に関する地域住民への周知を高める活動も徹底すべきではないか。

論点についての評価

「特定防衛施設周辺整備調整交付金」

論点1 交付金の使途や執行実態は、事業目的を十分に満たしているか

行政改革推進会議「秋のレビュー」

満たしている 0名

満たしているとは言い難い 4名

目的のうち満たしているとは言い難い部分(複数選択可)

生活環境の改善の観点 3名

開発の円滑な実施の観点 1名

その他 1名

〔● 住民のニーズの確認を明確になされるべきだ。〕

論点2 防衛省及び交付対象市町村における交付金の効果の検証は適切か

適切 0名

適切とは言い難い 4名

改善策(複数選択可)

市町村の計画に目標を設定 1名

防衛省による交付対象施設の利用状況や基金の執行状況等の把握 3名

交付対象の厳格化 2名

PDCAサイクルに関する具体的なルールの策定 3名

その他 1名

〔● 住民ニーズに基づかない施策については、PDCAサイクル以前の問題である。〕

評価者コメント(評価シートに記載されたコメント)

<特定防衛施設周辺整備調整交付金>

- 交付金の必要性はあるとしても、それが本来の目的に使われているかどうかの検証が不完全である。また、交付金は防衛省の活動を理解してもらう機会を増やす役割を持ちうるものであり、PRの手段としても活用すべきである。そのためにも、交付金が「死に金」にならないようきっちりした検証が必要である。
- 一般財源的な使われ方をされると、本来の目的からはずれるため、対象チェックを厳格化する必要がある。
- 住民の実需に基づき、なおかつ、法令の趣旨に則って運用を行えば、300億の予算はかなり削減可能と思われる。
- 法律自体に改善の余地があるように思われる。
- 基準的な行政サービスに付加的性格のあるものに限定し、かつ真に住民のためになっていることを確認すべき。
- 更に当該交付金事業で行われたことを住民に周知しうる広報活動を徹底すべきである。
- 広報に対するガイドラインが必要。

行政改革推進会議「秋のレビュー」

- ニーズの把握が不十分。
- 事業の評価CHECK体制が弱い。